

統計調査ニュース

平成21年(2009)11月

No.276



現在の国勢を詳明せざれば

－平成22年国勢調査実施本部発足式に当たって－

総務大臣 原口 一博

平成22年国勢調査を1年後に控えて、円滑な実施に向けて、総務省を挙げた体制作り、このスタートに当たり、皆様に一言ごあいさつを申し上げます。

国勢調査は、言うまでもなく、国民生活に密接にかかわる国・地方の施策の最も基礎的なデータを提供するものです。国勢調査の実施は、総務省の「経済社会の安心・安全の確立」という使命にも大きく貢献し、合致するものであります。総務省は国民生活に身近な行政を担う官庁でございます。私たちは、この統計局を中心とする皆さんとともにこの発足に当たり、この場に立ち会えることを心から誇りに思います。また、先日、統計局の職員の方が、カンボジアのフン・セン首相から表彰を受けるという栄誉もお聞きしたところでございます。

実は、私は、佐賀市から出た130年ぶりの大臣でございます。もともとこの国勢調査をスタートさせる原動力になったのは、当時、参議でございました130年前の大臣、大隈重信公でございます。大隈重信公は、こういう言葉(※)を残しています。

「現在ノ国勢ヲ詳明セザレバ政府則チ施政ノ便ヲ失フ 過去施政ノ結果ヲ鑑照セザレバ政府其政策ノ利弊ヲ知ルニ由ナシ」

正に、この言葉が、いかに国勢調査が大事である

かということをお話していると思います。平成22年国勢調査は、開始以来90年、正に節目の年を迎え、私たちはその原点に返って、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

結びになりますが、この総務省を挙げての取組には、国民の皆さんの御協力が不可欠であります。

今日の我が国で一体どのようなことが起きているのか、最新の正確な統計が必要です。恐竜が減びたのは、その情報が脳に伝わるまで時間がかかったからであります。迅速で、正確で、そして実態をきっちり把握した国勢調査を行うべく、私たちも全力で頑張りたいと思います。

この国勢調査は、私たち役所だけではできません。統計局を始め、多くの皆さんの苦勞に感謝するとともに、国民の皆さんに多くの御協力をお願いいたしまして、本部長としての冒頭のあいさつに代えたいと思います。

(関連記事2～3ページ)

※ 編集部 後注)

大隈重信が明治14年(1881年)に建議した「統計院設置の件」の冒頭部分。(以下のような趣旨)

「現在の国の情勢を詳細に明らかにしなければ、政府は政治を執り行うことができない。また、過去の施政の結果と比較してみなければ、政府はその政策のよしあしを知ることができない」

目次

現在の国勢を詳明せざれば	第57回統計グラフ全国コンクール入選作品決定……………6
－平成22年国勢調査実施本部発足式に当たって……………1	統計データ・グラフフェアの開催……………8
平成22年国勢調査の実施に向けて(その9)	「平成21年秋の叙勲」……………9
－「平成22年国勢調査実施本部」の発足及び	経済センサス-活動調査第2次試験調査の概要……………10
「平成22年国勢調査全国協力者会議」の開催について……………2	都道府県発とうけい通信⑩……………11
平成22年国勢調査 製表準備真っ最中……………5	

平成22年国勢調査の実施に向けて(その9)

－「平成22年国勢調査実施本部」の発足及び 「平成22年国勢調査全国協力者会議」の開催について－

総務省では、来年10月に実施する平成22年国勢調査を正確かつ円滑に実施し、精度の高い有用なデータを提供するため、「平成22年国勢調査実施本部」を発足させました。

また、国勢調査に関係する組織や団体の連携・協力を得て、本年12月上旬に「平成22年国勢調査全国協力者会議」を開催する予定です。

今月号では、この実施本部と全国協力者会議について紹介します。

1 平成22年国勢調査実施本部の発足について

平成21年10月1日、総務省省議室において、総務大臣を本部長とする「平成22年国勢調査実施本部」の発足式を開催しました。

実施本部の発足式では、冒頭に原口総務大臣からあいさつ（巻頭言）があり、続いて、原口総務大臣から実施本部事務局長である川崎統計局長に「平成22年国勢調査実施本部」の看板が手渡されました。

その後、川崎統計局長から、平成22年国勢調査の実施に係る基本方針及び主な改善事項について、次のような説明が行われました。

【基本方針】

- ①新しい調査技術・手法の導入による記入及び提出しやすい調査方法
- ②国と地方公共団体の緊密な連携を通じた円滑な調査の実施
- ③使いやすく精度の高い統計の提供
- ④効率的で低コストの調査・集計方法の実施

【主な改善事項】

- ①個人情報保護意識の高まりに配慮し、調査票の封入提出方式を全面導入
- ②調査票の郵送提出方式及びモデル地域におけるインターネット回答方式の導入
- ③調査票の提出方式は世帯が選択
- ④新たな社会経済情勢を反映した統計の充実（雇用形態(正規・非正規雇用)に関する統計など)
- ⑤世帯からの照会に対応するコールセンターの設置
- ⑥調査員証への写真掲載など調査員の身分証明の強化

最後に、原口総務大臣から閉会のあいさつ（下記枠内）がありました。

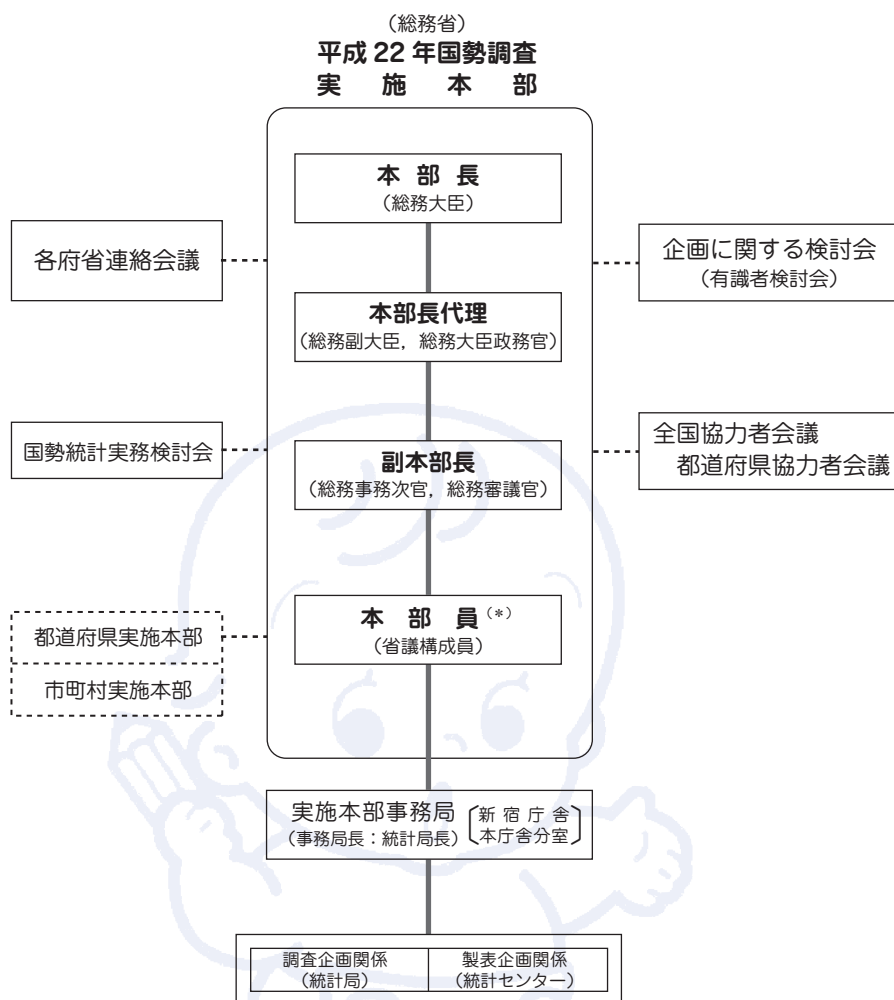
－原口総務大臣の閉会のあいさつ－

皆さん、御苦勞様でした。
晴れて、発足式を閉じることができます。
国勢調査を担当する統計局においては、調査の準備に当たり、大変、心を砕いていただきました。
国民目線に立った回答しやすい調査、地方公共団体との密接な連携、正にこの国勢調査の大きな意義をしっかりと踏まえて、実施本部としても全力で取り組んでまいりたいと思います。
我が国は初めての人口減少社会に入ること

ですが、私たちは一致結束して、国の活力、その活力そのものを生み出していく、あるいは希望の指標となるような、そういう活動を総務省としても省を挙げて頑張ってまいりたいと思います。その実績が、これからの国勢調査にもしっかりと現れてくる、そのことを楽しみにしながら、皆さんとこの式を閉じるに当たって、私からの御礼と、そして、一致団結の要請にさせていただきます。

「平成22年国勢調査実施本部」は、総務省が一丸となって平成22年国勢調査に取り組むため、構成員を次のとおりとしました。

平成22年国勢調査の推進体制



- *) 本部長員 大臣官房長，人事・恩給局長，行政管理局長，行政評価局長，自治行政局長，自治財政局長，自治税務局長，情報通信国際戦略局長，情報流通行政局長，総合通信基盤局長，統計局長，政策統括官，大臣官房総括審議官，大臣官房地域力創造審議官，大臣官房審議官，自治大学校長，消防庁長官，消防庁次長，選挙部長，郵政行政部長

「国勢調査実施本部」については、前回（平成17年）調査においても、都道府県から効果があったとの意見が寄せられています。今回、特に調査環境の整備の観点から、マンション関係、教育関係、外国人関係など、国勢調査と関係する組織や団体に対する協力依頼は、これまでより早期に、またきめ細かく行う必要があります。庁内の当該組織・団体を所管する部署との連携を取ることで、協力依頼の一層の促進が期待されます。このことから、今後、都道府県及び市町村においても、「実施本部」の設置など、実施体制の整備が進められることになります。

2 平成 22 年国勢調査全国協力者会議について

平成 22 年国勢調査の実施に当たっては、個人情報保護に対する国民意識の変化、調査員が世帯と接触することが困難なオートロックマンションやワンルームマンションの増加、ふだん不在がちな若年単身者や日本語での意思疎通が難しい外国人の増加など、調査活動が困難となる状況が従来にも増すことが懸念されます。

このような状況に対応するため、平成 22 年国勢調査では、調査票の封入提出や郵送提出の導入など、新たな調査方法を取り入れることとしていますが、調査を正確かつ円滑に実施するためには、さらに、関係分野の事情に詳しい方々の御支援・御協力を得ることが必要となります。

このため、新たに「平成 22 年国勢調査全国協力者会議」を設け、来る 12 月上旬にその第 1 回会議を開催し、国勢調査に関係する幅広い組織・団体と連携・協力を図り、国勢調査の実施に向けた周知・広報などについて、御協力を得たいと考えています。

全国協力者会議の構成は、マンション関係、教育関係、外国人関係、経済界、労働界、メディア関係の各種団体など、幅広い関係分野の参加を得る予定です。

同協力者会議に参加いただく団体には、以下のような御支援・御協力をお願いすることとしています。

- ① 国勢調査の実施に向けた周知
 - ・国や都道府県等が配布するリーフレットやポスターについて、団体内部や関連企業、会員への周知や掲示
 - ・各団体等の機関誌への国勢調査の実施周知の掲載
 - ・各団体等が保有する広報スペース（HP など）の活用（提供）
 - ・各団体等の会議等の場における国勢調査の周知
 - ・各団体や関連企業が実施するイベントなどでの国勢調査の周知
 - ・調査活動に対する支援（特にマンション、外国人関係団体）
- ② 全国協力者会議参加団体の地方組織における「都道府県協力者会議」への理解と協力（全国協力者会議と連携して）



平成 22 年国勢調査の実施に向け、調査への幅広い理解を得ることを目的として、6 月下旬から 9 月 10 日まで、広く一般から「標語」と「ポスター図案」の募集を行いました。

その結果、標語は約 3,500 点、ポスター図案は約 100 点の応募がありました。

御応募いただいた皆様、ありがとうございました。

次回は、この「標語」と「ポスター図案」の入賞作品を紹介します。



平成22年国勢調査 製表準備真っ最中

独立行政法人統計センター理事長 戸谷 好秀

この統計調査ニュースの先号に、カンボジア全土における2008年人口センサス確報結果の公表式典の様子が掲載されました。その式典でフン・セン首相は、こう述べています。

「何事を行うにしても主要な基礎は安全と平和にある。我が国が平和で安定的でなければ、人口センサスは行えなかった。」

ところで、我が国の人口センサス・国勢調査は、先の大戦の時には調査ができず、その時期が変更されたこともありましたが、第1回から数えて90年、先人たちの苦勞と築き上げられた平和な社会の中で、社会の重要な情報中枢基盤として、その歴史を刻んできました。そして、19回目となる国勢調査を来年に控え、その実施まで残すところ10か月余りとなってきました。

今回の国勢調査は、いつにも増してその結果が注目されています。我が国の社会、経済の持続性は確保されているといえるのだろうか。働き方、暮らし方はどうなっているのだろうか。我が国全体だけではなく、各地域の状況はどうなのだろうか。その未来はどうなのだろうか。大きな転換を確認し、展望を開く調査としなければなりません。

同時に今回は、封入提出方式の導入や郵送提出方式、インターネット回答方式の導入という大きな調査方法の変更が進められ、関係の皆様は準備が大変なことと思います。

私ども統計センターも、積み上げれば富士山の3倍の高さとなる、6000万枚の調査票を念頭に、この平成22年国勢調査の製表に向け、準備の真っ最中です。今回の調査では、市区町村には地域における実査に集中してもらおう観点から、従来、市区町村で行っていた

産業大分類符号の格付、国籍コード及び市区町村コードの格付という大きな業務が新たに統計センターに移行となります。

国民の要請である正確性、迅速性、経済性がバランスよく確保できるよう、これまでの製表業務の経験を十分に踏まえつつ、新しい観点から企画設計を行い、これまで以上に民間の力もお借りし、また、従来からセンターで研究されてきたコンピューターによる格付の支援システムを最大限に活用して、来るべき国勢調査の製表に臨んでいきたいと考えています。

自分たちのみならず、製表に関係する方々全員に厳しい情報管理と品質管理を徹底し、適正な製表を確保する、これが職員全員の決意です。

国勢調査は、調査される国民が調査結果を活用して、新しい社会経済を作るものです。また、地方の分権的意思決定にも、各種の比較の上に合理的な判断をしようとするれば、同一基準の下に注意深く作成された調査結果が必要です。

国民生活の多様化、調査環境の変化、困難はますます増大しつつありますが、関係者の一層の御尽力が実を結び、国民の理解を得て、実査が成功し、正確な記入のされた調査票が送られてくることを職員一同待っています。

第57回統計グラフ全国コンクール入選作品決定

総務大臣特別賞は、千葉県茂原市立萩原小学校6年 中村 理沙さんの作品 かがやけ！ わたしたちの未来計画

【統計グラフ全国コンクール】

統計グラフ全国コンクールは、国民の皆さんに、統計グラフの作成を通じて、日常生活の中で統計を利用することの有用性を知っていただくとともに、統計調査への理解を深めていただくことを目的に、昭和28年から実施されており、(財)統計情報研究開発センターが主催し、総務省、文部科学省等の関係機関の後援及び協賛により、10月18日の「統計の日」の主要な関連行事として実施されています。

【第57回（平成21年度）の審査経過】

今年も、6部門に、全国の小・中学生から一般の方々まで、25,916作品に及ぶ多くの応募があり、各都道府県の統計グラフコンクールを兼ねた第1次審査、総務省政策統括官室及び統計局並びに独立行政法人統計センターの職員による第2次審査の後、統計グラフ全国コンクール最終審査会（審査委員長：渡辺美智子東洋大学経済学部教授）が最終審査を行い、各部ごとに特選作品（各1作品）及び入選作品を決定しました。

さらに、特選受賞作品の中から、特に優秀な作品に対して「総務大臣特別賞」と「文部科学大臣奨励賞」（各1作品）が贈られました。

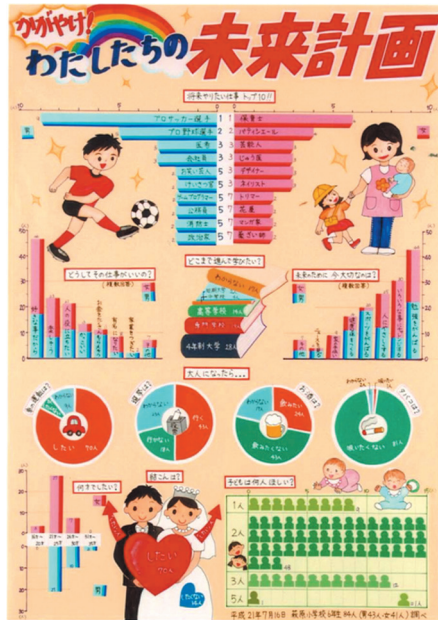
【表彰式等】

「総務大臣特別賞」を含む特選受賞作品の表彰は平成21年10月23日（金）に東京都渋谷区「あいおい損保新宿ビル」で開催された「統計フォーラム2009」の席上で、入選作品の表彰は各都道府県で開催される地方統計大会、統計功労者表彰式等の席上でそれぞれ行われました。

また、特選・入選作品は、「統計フォーラム2009」会場で展示されたほか、10月10日（土）～12日（月）に、新宿駅西口広場イベントコーナーで開催された「統計データ・グラフフェア」会場においても展示されました。さらに、今年は11月11日（水）～13日（金）の3日間、「統計グラフ全国コンクール入選作品展示会 in 東京タワー」として東京タワーのフットタウン1階にも特別展示され、修学旅行などでいらした全国のお子様にも御披露できました。

【総務大臣特別賞】

総務大臣特別賞：千葉県茂原市立萩原小学校6年中村理沙（なかむらりさ）さん〔第3部（小学校5年生及び6年生の児童）特選受賞作品から選出〕



【総務大臣特別賞】

【文部科学大臣奨励賞】

文部科学大臣奨励賞：青森県田子町立田子小学校2年山美 奏葉（やまみ かなは）さん〔第1部（小学校1年生及び2年生の児童）特選受賞作品から選出〕



【文部科学大臣奨励賞】

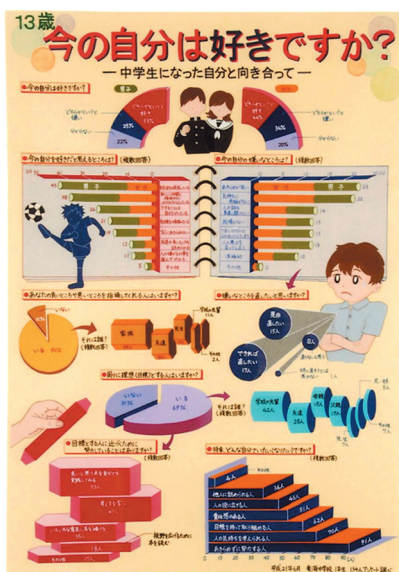
【各部特選受賞作品】

その他の特選受賞作品は、第2部(小学校3年生及び4年生の児童)が、埼玉県川越市立泉小学校4年高橋碧(たかはし みどり)さん, 荻原 理央(おぎわら りお)さん, 相田 菜月美(あいだ なつみ)さんの作品, 「音楽は心をつなぐ」です。



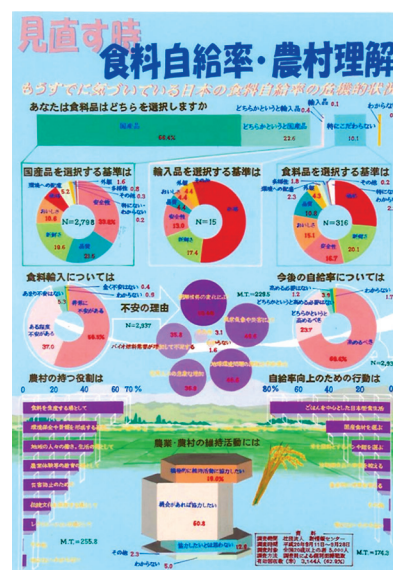
【第2部特選】

第4部(中学校の生徒)の特選受賞作品は、愛知県岡崎市立竜海中学校1年長嶋 遥奈(ながしま はるな)さんの作品, 「13歳 今の自分は好きですか? -中学生になった自分と向き合って-」です。



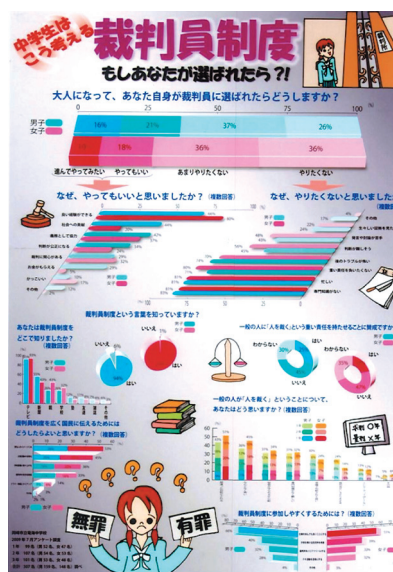
【第4部特選】

第5部(高等学校以上の生徒, 学生及び一般)の特選受賞作品は、茨城県一般の倉田 廣之(くらた ひろゆき)さんの作品, 「見直す時 食料自給率・農村理解」です。



【第5部特選】

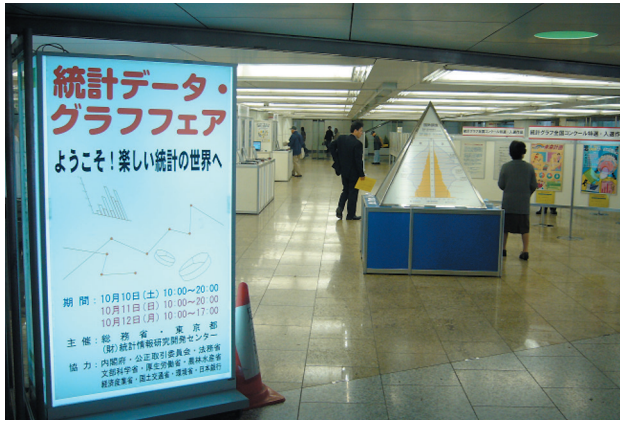
パソコン統計グラフの部(小学校の児童以上)の特選受賞作品は、愛知県岡崎市立竜海中学校1年の石原 恵子(いしはら けいこ)さんの作品, 「中学生はこう考える 裁判員制度 もしあなたが選ばれたら?!」です。



【パソコン統計グラフの部特選】

統計データ・グラフフェアの開催

平成21年10月10日(土)～12日(月)、総務省政策統括官室では、新宿駅西口広場イベントコーナーにおいて、「統計データ・グラフフェア」を開催しました。



本フェアの開催は、今年度で8回目となり、統計の普及・啓発を図るため、昭和48年7月3日の閣議了解によって定められた「統計の日」(10月18日)の関連行事の一つとして開催しています。

新宿駅西口広場イベントコーナーは、新宿駅西口地下広場の一角にあるオープン形式のイベント会場で、会場内は自由に通行できるため、通り掛かりの人も足を止めて展示パネルや人口ピラミッド、その他資料を見てゆくなど、多くの来場者がありました。

今回は、特に手作り感のあるアットホームな開催となり、お年寄りから、お子様まで幅広い年齢層の御参加が得られました。また、家族連れの来場者も多く、国勢調査のイメージキャラクターである「センサスクん」の着ぐるみと一緒に写真を撮ったり、ラリークイズへの参加など家族ぐるみで楽しんでいただきました。



また、統計グラフ全国コンクールに入選し展示されている作品の作者である子供たちが、作品の横に立って、家族で記念撮影をするというほほえましい光景も度々みられました。

本フェアは、総務省、東京都及び(財)統計情報研究開発センターの共催によるものですが、開催に当たっては、内閣府、公正取引委員会、法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、日本銀行から、閲覧用の各種統計書の貸出し、展示・配布資料の提供等の多大な御協力を頂きました。



〔統計法及び基本計画の紹介〕

本年4月に全面施行された統計法のポイント及び基本計画を紹介する展示を行いました。

〔東京都の人口1299万人！〕

東京都からの展示は、江戸の人口と現在の東京を比較した内容で、人気を集めていました。

〔平成22年国勢調査〕

来年10月1日実施の国勢調査に向けて、新コーナーを設置し、カウントダウンパネルやセンサスクんパネルなどを展示させていただきました。



【統計で遊ぼう】

統計データをクイズにした「タイムスリップショッピング」、「データDEタイプ診断」や、「好きな食べ物ランキングクイズ」など楽しく統計を体験できるためか、皆さんお気軽に、マウスをクリックしていました。



政策統括官室では、これからも国民の皆様へ統計の興味と理解を深めていただくための取組を行ってまいります。統計関係者を始めとする皆様により一層の御理解と御協力をお願いいたします。

「平成21年秋の叙勲」

政府は、11月3日の文化の日に、「秋の叙勲」の受章者を発令しました。

総務省では、11月11日にグランドプリンスホテル赤坂において伝達式を行い、総務大臣から受章者に勲章が伝達されました。また、受章者は伝達式後、皇居において天皇陛下に拝謁しました。

統計局関係では、永年にわたり国勢調査を始め各種統計調査に調査員として従事し、調査実施に多大な貢献をした次の方々が、勲章の榮譽に浴されました。栄えある叙勲にお祝い申し上げます。

【勲章受章者】 ※敬称略

○瑞宝双光章

上村 正道 (三重県)

○瑞宝単光章

川上 喜政 (北海道)	高橋 みさ子 (山形県)	土倉 英美子 (富山県)
大黒 伸子 (北海道)	高久 英明 (福島県)	保田 祐弘 (石川県)
加藤 佳一 (北海道)	渡部 利 (福島県)	岸本 よし子 (福井県)
高橋 清 (北海道)	山縣 積 (茨城県)	鷺見 征三 (岐阜県)
渡邊 健吾 (北海道)	河野 眞 (茨城県)	八木 喜久江 (静岡県)
福井 寛 (北海道)	檜山 義男 (茨城県)	松本 守雄 (愛知県)
佐野 トミエ (北海道)	金久保 三郎 (茨城県)	中村 照子 (愛知県)
成田 長利 (北海道)	清水 登志子 (埼玉県)	山田 美智子 (愛知県)
相坂 陸郎 (青森県)	吉野 和雄 (千葉県)	上田 トシ (京都府)
菅原 敬一 (青森県)	鈴木 敏行 (千葉県)	由利 千鶴 (大阪府)
小原 千郷 (岩手県)	藤平 道也 (千葉県)	荒木 桂子 (大阪府)
大平 誠一 (岩手県)	佐久間 寛 (千葉県)	生藤 年代 (兵庫県)
那須 清 (岩手県)	深津 利枝 (東京都)	山根 啓子 (鳥取県)
佐藤 義男 (岩手県)	千葉 ひとみ (神奈川県)	妹尾 徳 (岡山県)
菅原 豊一 (宮城県)	佐伯 律子 (神奈川県)	松多 佳枝 (岡山県)
佐々木 信夫 (宮城県)	熊谷 工 (新潟県)	大西 美恵子 (愛媛県)
福士 裕 (秋田県)	大橋 操 (新潟県)	松田 貞子 (福岡県)
金内 源 (山形県)	澤島 茂秀 (富山県)	

経済センサス - 活動調査第2次試験調査の概要

政府では総務省及び経済産業省を中心として、平成24年2月を目的に「経済センサス-活動調査」を実施する予定です。この調査の円滑かつ正確な実施のため、平成22年2月1日（月）現在で、「経済センサス-活動調査第2次試験調査」を実施します。以下に第2次試験調査の概要を紹介します。

調査の目的は？

「経済センサス」は、従来の「事業所・企業統計調査」、
「サービス業基本調査」を始めとした大規模な統計調査を統合し、すべての企業・事業所を対象として、同一時点における我が国の産業構造を包括的に明らかにすることを目的として行う調査です。今年の7月に「経済センサス-基礎調査」を実施したところですが、その結果を利用して、平成24年2月に経理項目の把握に重点を置いた「経済センサス-活動調査」を実施する予定です。

「経済センサス-活動調査第2次試験調査」は、「経済センサス-活動調査」を円滑かつ正確に実施するため、調査事項及び調査票、調査方法、調査事務について実地に検討することを目的として実施します。

調査の方法は？

次に掲げる複数の調査方法で行います。

1 調査員・市区による調査

(1) 積雪地域以外の市区

調査員が事業所の新設・廃業等を確認して、調査対象事業所に調査票等を配布し、回収を行います。

(2) 積雪地域の市区

① 調査員が調査票を配布する方法

調査員が事業所の新設・廃業等を確認して、調査対象事業所に調査票等を配布した後、市区が調査票を郵送又はインターネットで回収します。

② 市区が調査票を配布する方法

調査員が事業所の新設・廃業等を確認した後、市区が調査対象事業所に調査票等を郵送し、郵送又はインターネットで回収します。

2 都道府県・国による調査

都道府県・国は民間事業者を活用して、調査対象企業の事業所の新設・廃業、事業転換等の状況と調査票の提出方法を確認した後、郵送により調査票等を配布し、郵送又はインターネットで回収します。

調査の地域は？

1 調査員・市区による調査

47都道府県の県庁所在市と県庁所在市以外の政令指定都市で行います。

2 都道府県・国による調査

全国（国が指定する企業）で行います。

調査の対象は？

1 調査員・市区による調査

支所・支店等を持たない約7,000の単独事業所（1市区当たり約140事業所）を主な対象とします。

2 都道府県・国による調査

支所・支店等を持つ約1,000企業（約7,000事業所）を対象とします。

調査事項は？

次に掲げる事項を調査します。

- ・名称及び電話番号
- ・所在地
- ・事業所の従業者数
- ・事業所の売上（収入）金額
- ・事業所の事業別売上（収入）金額
- ・事業所の主な事業の内容
- ・経営組織
- ・資本金又は出資金・基金の額及び外国資本比率
- ・持株会社か否か
- ・電子商取引の有無及び売上（収入）金額に占める割合
- ・設備投資の有無及び設備投資額
- ・企業全体の売上（収入）金額
- ・企業全体の事業別売上（収入）金額
- ・企業全体の営業費用及び費用内訳 等

調査票は？

単独事業所、企業及び支所・支店等の事業所の別や産業ごとに分かれた21種類の調査票を使用します。また、調査票の形式は、次の二つがあります。

1 冊子型調査票

単独事業所用で、右ページに回答欄を、左ページに記入のしかたを記載したもの

2 単票型調査票

企業及び支所・支店等の事業所用（記入のしかたは別途配布）

都道府県発とうけい通信⑫

統計からみた佐賀県～佐賀県の全国ベスト1～

佐賀県では、全国に誇れるデータを集めた「統計からみた佐賀県～全国ベストテン～」を作成し、県ホームページに開設している「さが統計情報館」(<http://www.pref.saga.lg.jp/web/toukei.html>)に掲載しています。今回はこの中で、ちょっと意外なデータ、知る人ぞ知るデータを紹介します。

☆高額宝くじ当せん率全国1!の佐賀県☆

皆さんは、佐賀県が「高額宝くじがよく当たる県」ということを御存じでしょうか。佐賀県の人口は、平成17年国勢調査では、866,369人で全国42位と少ないですが、全国都道府県及び17指定都市発行の「2008宝くじのしおり・都道府県別高額当せん金(100万円以上)発生状況」によると、平成19年度宝くじ高額当せん金当せん率は全国1で、日本で一番ラッキーな県なのです。

☆宝くじがよく当たるヒミツは・・・☆

宝くじの高額当せんに貢献しているかもしれないのが、唐津市の沖合2kmに浮かぶ高島の「宝当神社」。

「宝くじに御利益がある」と全国でも有名な「宝当神社」は、唐津市の宝当棧橋からフェリーで約10分、人口約400人、周囲3kmという小さな島にあります。宝くじ当せんの御利益を求めて年間20万人の観光客が訪れます。

「宝当神社」がこれほど有名になる前に、島を活性化しようとした島の人たちが、宝くじを保管する縁起袋として手作りしたのが「宝当袋」でした。すると、実際に「宝当袋」を使用した島の人や、製作に携わった人が次々当せんしたため、宝くじ運アップの御利益グッズとして全国に知られるようになりました。



宝当神社

☆宝くじは佐賀県で!!☆

もうすぐ、年末ジャンボ宝くじが発売されます。日本で一番ラッキーな県で、宝くじを買って、今年最後の運

佐賀県経営支援本部統計調査課

試しをしてみてもいいでしょうか?もしかすると大当たりするかもしれませんよ。

☆郷土愛のたまもの?!消防団の組織率☆

総務省消防庁が発行している「平成20年版消防白書」によると、人口千人当たりの消防団の組織率は佐賀県では22.8人(全国平均7人)で、全国1の組織率を誇ります。

これは「自分たちのまちは、自分たちで守る」という郷土愛にあふれた人が最も多い県ということの表れかもしれません。

ちなみに、佐賀県と佐賀県統計協会では、統計知識の普及と統計の表現技術の向上を図るため、毎年統計グラフ佐賀県コンクールを実施しています。平成20年度のコンクールでは、この消防団を題材にした作品が、特選を受賞しています。さらに、第56回統計グラフ全国コンクールでも入選に選ばれました。



「がんばれ!消防団 ありがとう消防団」
唐津市立相知小学校 6年 原 こなつさん

☆より利用しやすい統計情報を目指して☆

佐賀県が全国に誇れるものとしては、板のり収穫量、二条大麦収穫量、ハウスみかん収穫量などまだまだたくさんあります。もっとお知りになりたい方は、是非「さが統計情報館」を御覧ください。

現状を映す統計は、行政機関だけでなく、個人や教育機関、民間企業などで利用されることで初めてその価値が発揮されます。

統計データが、多くの方の御協力により支えられていることを忘れずに、今後もより分かりやすく利用しやすい統計情報の提供を目指していきたいと考えています。

最近の数字

		人口		労働・賃金			生産	家計(二人以上の世帯)		物価		国内企業物価指数 H17=100
		総人口 (推計人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業生産指数 (季調済)	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数			
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H17=100	円	円	全国 H17=100	東京都区部 H17=100		
実数	H21. 5	127529	6342	5.2	296,908	79.1	285,530	341,748	100.6	100.5	102.8	
	6	P12760	6300	5.4	513,651	80.9	277,237	563,050	100.4	100.1	102.5	
	7	P12761	6270	5.7	405,749	82.6	285,078	469,571	100.1	99.7	102.9	
	8	P12759	6296	5.5	299,397	83.9	290,972	389,498	100.4	99.9	102.9	
	9	P12754	6295	5.3	P294,352	P85.1	277,110	348,785	100.4	99.8	P103.0	
	10	P12756	P99.4	...	
前年同月比	H21. 5	-	-2.1	* 0.2	-2.8	* 5.7	0.3	2.1	-1.1	-0.8	-5.6	
	6	-	-2.3	* 0.2	-9.7	* 2.3	0.2	-3.5	-1.8	-1.5	-6.7	
	7	-	-2.1	* 0.3	-6.6	* 2.1	-2.0	-0.4	-2.2	-1.8	-8.5	
	8	-	-1.7	* -0.2	-2.7	* 1.6	2.6	-3.0	-2.2	-1.7	-8.5	
	9	-	-1.5	* -0.2	P-1.3	* P1.4	1.0	-0.4	-2.2	-2.1	P-7.9	

注) P:速報値 * :前月比
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2009年11月~12月)

時期	行事等の概要	時期	行事等の概要
11月2日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(11月通信研修)開講(～24日)	12月1日	統計研修 特別講座「中堅職員課程」開講(～4日)
5日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成21年9月分,7～9月期速報)公表	2日	登録調査員中央研修開催(～3日)
9日	統計研修 専科「PCを用いた統計入門」(11月)開講(～13日)	7日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成21年10月分速報)公表
11日	統計グラフ全国コンクール入賞作品展示(東京タワーフットタウン1階小ホール,～13日)	10日	平成21年科学技術研究調査集計結果公表
〃	平成21年度統計調査の実施に関する地方別統計主管課長会議(全国6ブロック,～25日)	15日	家計調査(家計消費指数:平成21年10月分)公表
13日	家計調査(家計収支編:平成21年7～9月期平均速報)公表	〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成21年10月分確報)公表
〃	家計調査(家計消費指数:平成21年9月分,7～9月期平均)公表	16日	総合統計データ月報(12月更新分)
〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成21年4～6月期平均速報)公表	21日	推計人口(平成21年7月1日現在確定値及び平成21年12月1日現在概算値)公表
〃	家計消費状況調査(IT関連項目:平成21年7～9月期,支出関連項目:平成21年9月分,7～9月期確報)公表	〃	「PSI月報(12月)」刊行
〃	個人企業経済調査(動向編)平成21年7～9月期結果(速報)公表	25日	住民基本台帳人口移動報告(平成21年11月分)公表
16日	平成21年度労働力調査等に関する地方別事務打合せ会(全国6ブロック,～26日)	〃	労働力調査(基本集計)平成21年11月分(速報)公表
17日	労働力調査(詳細集計)平成21年7～9月期平均(速報)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成21年11月分速報)公表
〃	統計研修 特別講座「行政評価のための統計的手法」開講(～20日)	〃	消費者物価指数(全国:平成21年11月分,東京都区部:平成21年12月中旬・平成21年平均速報値)公表
19日	総合統計データ月報(11月更新分)	〃	小売物価統計調査平成21年11月分(東京都区部:平成21年12月)公表
24日	推計人口(平成21年6月1日現在確定値及び平成21年11月1日現在概算値)公表	〃	サービス産業動向調査(平成21年10月分速報)公表
〃	個人企業経済調査(動向編)平成21年7～9月期結果(確報)公表	下旬	平成20年住宅・土地統計調査確報集計結果(都道府県編)公表
25日	平成20年住宅・土地統計調査確報集計結果(都道府県編)公表	〃	統計トピックス「寅年生まれ」と「新成人」の人口公表
〃	「PSI月報(11月)」刊行	この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。	
26日	住民基本台帳人口移動報告(平成21年10月分)公表	<p style="text-align: center;">編集発行 総務省統計局</p> <p style="text-align: center;">〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1</p> <p style="text-align: center;">総務省統計局総務課広報担当</p> <p style="text-align: center;">TEL 03-5273-1120</p> <p style="text-align: center;">FAX 03-5273-1180</p> <p style="text-align: center;">E-mail g-kouhou@soumu.go.jp</p> <p style="text-align: center;">ホームページ http://www.stat.go.jp/</p> <p style="text-align: center;">御意見・御感想をお待ちしております。</p>	
27日	労働力調査(基本集計)平成21年10月分(速報)公表		
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成21年10月分速報)公表		
〃	消費者物価指数(全国:平成21年10月分,東京都区部:平成21年11月中旬速報値)公表		
〃	小売物価統計調査平成21年10月分(東京都区部:平成21年11月)公表		
〃	「第59回日本統計年鑑」刊行		